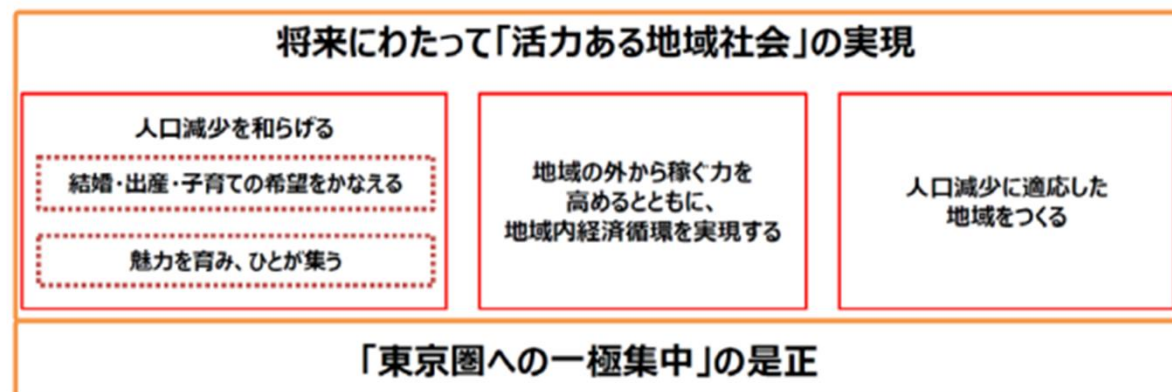


【デジタル田園都市国家構想基本方針 2. 意義・目的】抜粋

デジタル田園都市国家構想は、市場や競争に任せきりにせず、官と民とが協働して成長と分配の好循環を生み出しつつ経済成長を図る「新しい資本主義」の重要な柱の一つである。地方の社会課題を障害物と捉えるのではなく、成長のエンジンへと転換していく。さらに、官が呼び水となって、民間の投資を集め、官民連携で社会課題を解決し、力強く成長する。様々な社会課題に直面する地方にこそ、テレワークや遠隔教育・遠隔医療など新たなデジタル技術を活用するニーズがあることに鑑み、**デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速する。**これがデジタル田園都市国家構想の意義である。デジタル技術の進展を背景に、地方に住み、働きながら都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようになるなど、デジタル技術を効果的に活用して、地方の「不便・不安・不利」の言わば3つの「不」を解消し、魅力を高めることができる。

デジタル田園都市国家構想交付金について

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」第1章 地方創生の目指す将来（抜粋）



これらを通じて、日本が抱える課題の解決に一体的に取り組み、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す。

そして、こうした取組を通じて、住民一人ひとりがそれぞれ暮らす地域において、家族や友人、隣人等との交流の中で、豊かさと生活の充実感を享受できるようにしていく。

支援策については、**地方創生推進交付金**、**地方創生拠点整備交付金**及び**デジタル田園都市国家構想推進交付金**、この三つの交付金を新たに**デジタル田園都市国家構想交付金**に統合し、地方公共団体の構想実現に向けた取組を国としましても強力に支援をいたします。

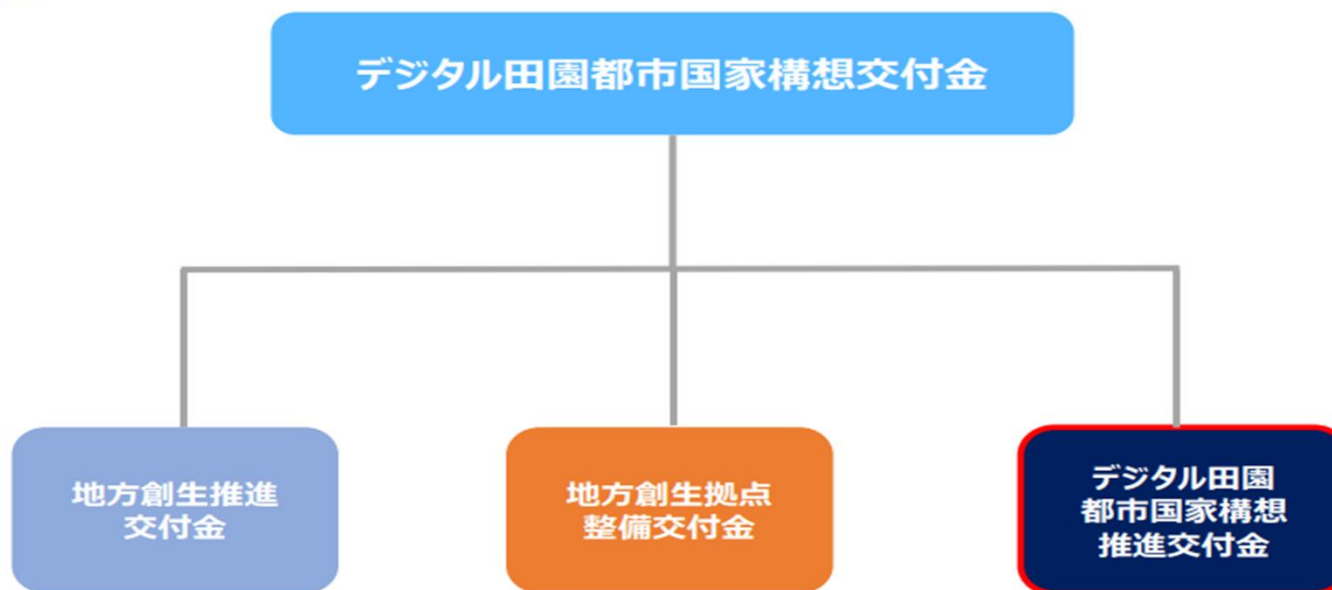
年末には「**まち・ひと・しごと創生総合戦略**」を抜本的に改訂し、「**デジタル田園都市 国家構想総合戦略**」を策定いたします。

デジタル田園都市国家構想実現会議
(第8回(R4.6.1)) 岸田首相発言 抜粋

デジタル田園都市国家構想交付金について

「デジタル田園都市国家構想」の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組を深化・加速化する観点から、従来の3交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想実現に向けて分野横断的に支援します

<イメージ>



デジタル田園都市国家構想交付金について

デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」、「地方創生拠点整備タイプ」を設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を推進します

デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援

- 他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- マイナンバーカード交付率が高い団体における全国への横展開モデルとなる先行事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

地方創生推進タイプ 地方創生拠点整備タイプ

地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する先導的な取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

（参考）「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月7日閣議決定）
地方公共団体が、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき行う先導的な事業を安定的かつ継続的に支援するとともに、その用途の拡大に係る検討や運用の更なる改善等を通じて、一層の活用促進を図る。

デジタル田園都市国家構想交付金について

霧島市のDX戦略概要

ビジョン
(将来の理想の状態)

市民一人ひとりが安心して自分に合ったサービスを選択できるデジタル社会

スリムな自治体経営を実現できるデジタル社会

地域産業が持続的かつ健全な経済活動を実現できるデジタル社会

多様な働き方を選択できるデジタル社会

デジタル田園都市国家構想交付金について

施策	重点項目
便利・簡単・安心な「eな 行政」	行政手続のオンライン化
	デジタル・デバイド対策
	セキュリティ対策
スリムな「eな 市役所」	BPR（業務改革）の推進
	電子決裁・ペーパーレスの推進
	デジタル人材の確保・育成
地域の特性を活かした「eな きりしま」	コンソーシアムの推進
	サテライトオフィス・ワーケーションの推進

D ■ デジタル田園都市国家構想交付金について

